

11. 物価

国内企業物価は、下落している。消費者物価は、横ばいとなっている。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は前期(月)比、< >内は季節調整済前期(月)比、%)

		[2018年] 2018年度	[2019年] 2019年度	2019年 7-9月	10-12月	2020年 1-3月	2020年 2月	3月	4月			
国内企業物価		[2.6]	[0.2]	(0.6)	(1.2)	(0.4)	(0.4)	(0.9)	P (1.5)			
		2.2	0.2	0.9	0.3	0.6	0.8	0.4	P	2.3		
	夏季電力料金調整後	[2.5]	[0.2]	(0.9)	(1.5)	(0.4)	(0.4)	(0.9)	P (1.5)			
		2.2	0.1	0.9	0.3	0.6	0.8	0.4	P	2.3		
	(参考指数(消費税抜き))		[0.2]		(0.1)	(0.3)	(0.5)	(0.9)	P (1.4)			
			0.7		1.3	0.9	0.8	2.0	P	3.7		
輸出物価		[1.4]	[3.8]	(2.8)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(2.3)	P (1.1)			
		0.8	4.1	5.8	5.5	3.0	2.2	5.1	P	6.6		
輸入物価		[7.6]	[5.3]	(4.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(4.7)	P (5.6)			
		6.5	6.1	8.9	9.6	3.4	1.8	7.7	P	13.1		
契約通貨入		[8.7]	[4.2]	(2.3)	(0.8)	(0.2)	(0.2)	(3.2)	P (6.0)			
		6.6	4.5	6.2	7.0	2.5	1.3	5.2	P	10.9		
企業向けサービス価格		[1.2]	[1.1]	(0.1)	(2.0)	(0.1)	(0.0)	(0.2)	P (0.8)			
		1.1	1.4	0.5	2.0	2.0	2.1	1.6	P	1.0		
国際運輸を除くベース		[1.1]	[1.1]	< 0.1 >	< 2.0 >	< 0.1 >	< 0.1 >	< 0.5 >	P < 0.6 >			
		1.1	1.4	0.5	2.1	1.9	2.1	1.6	P	0.9		
消費者物価	総合	固定基準	[1.0]	[0.5]	< 0.1 >	< 0.2 >	< 0.1 >	< 0.1 >	< 0.0 >	< 0.2 >	< 0.1 >	< 0.0 >
			0.7	0.5	0.3	0.5	0.5	0.4	0.4	0.1	0.4	0.2
	連鎖基準	[0.9]	[0.5]	-	-	-	< 0.1 >	< 0.0 >	< 0.2 >			
		-	-	-	-	-	0.4	0.3	0.0			
	生鮮食品	固定基準	[3.8]	[3.1]	(3.2)	(0.6)	(1.4)	(2.8)	(0.5)	(5.2)		
			1.5	0.9	2.6	0.4	1.2	1.9	0.3	6.7		
	エネルギー	固定基準	[7.0]	[1.4]	(1.8)	(0.6)	(0.3)	(0.6)	(0.8)	(3.1)		
			6.5	0.1	0.5	1.8	0.4	0.2	1.7	4.7		
	生鮮食品を除く総合	固定基準	[0.9]	[0.6]	< 0.1 >	< 0.3 >	< 0.1 >	< 0.1 >	< 0.1 >	< 0.5 >	< 0.1 >	< 0.3 >
			0.8	0.6	0.5	0.6	0.6	0.6	0.4	0.2	0.4	0.1
連鎖基準	[0.8]	[0.6]	-	-	-	< 0.1 >	< 0.1 >	< 0.5 >				
	-	-	-	-	-	0.4	0.3	0.2				
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	固定基準	[0.4]	[0.6]	< 0.2 >	< 0.3 >	< 0.0 >	< 0.1 >	< 0.0 >	< 0.3 >	< 0.0 >	< 0.3 >	
		0.3	0.6	0.6	0.8	0.7	0.6	0.6	0.2	0.7	0.2	
	連鎖基準	[0.3]	[0.5]	-	-	-	< 0.1 >	< 0.0 >	< 0.3 >			
	-	-	-	-	-	0.5	0.5	0.1				
	(消費税引上げ等の影響を除く)	-	[0.5]	-	-	-	< 0.1 >	< 0.0 >	< 0.3 >			
		-	-	-	-	-	0.3	0.3	0.1			

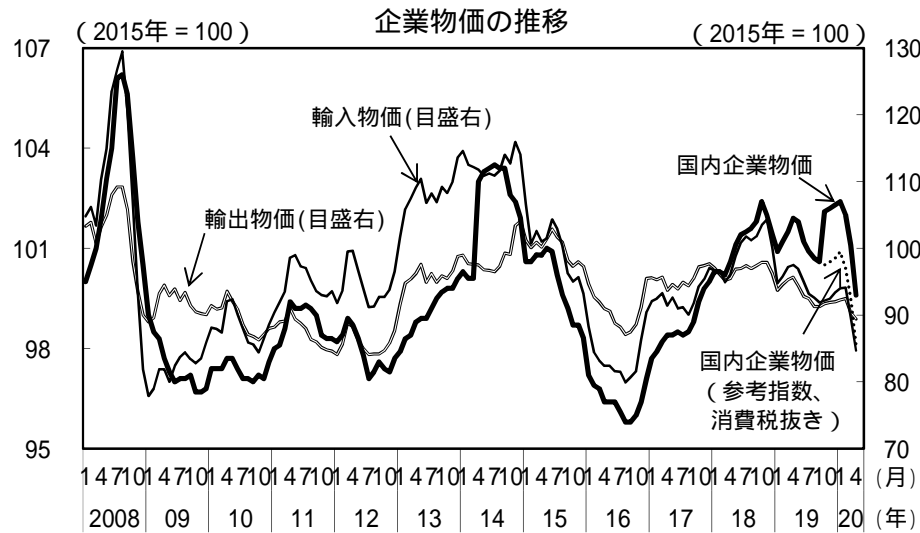
消費者物価
(東京都区部)
3月 4月

(備考) 1. 消費者物価、国内企業物価並びに企業向けサービス価格は2015年基準。Pは速報値。

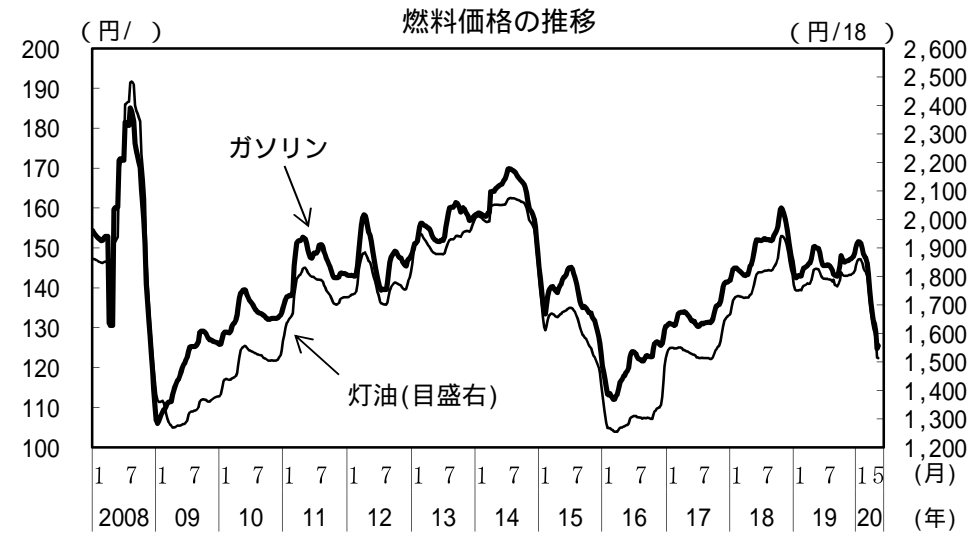
2. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、外航貨物輸送(除外航タンカー)、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。

3. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」の季節調整済前月比並びに、消費者物価の四半期前期比及び消費者物価の「生鮮食品」、「エネルギー」の四半期前年同期比は内閣府試算値。

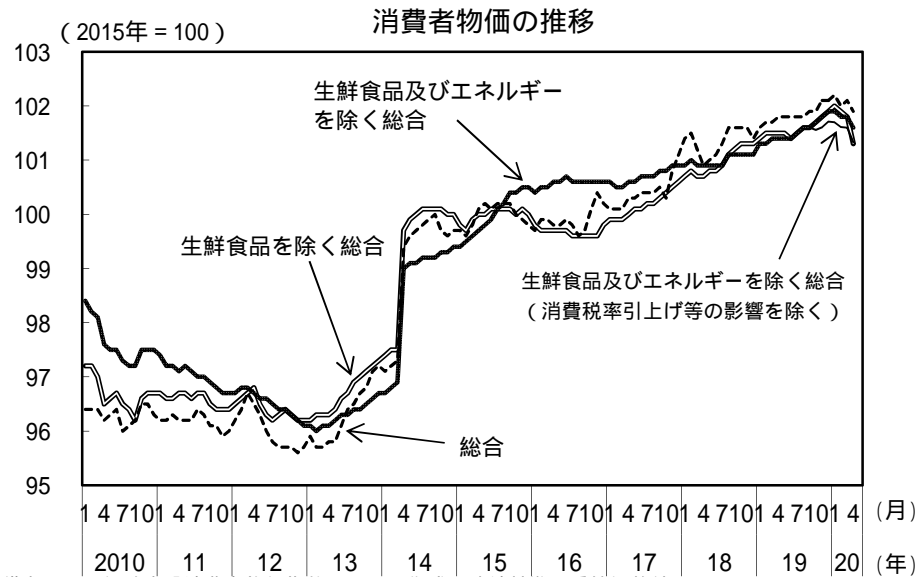
4. 「消費税引上げ等の影響を除く」とは、消費税引上げ及び幼児教育・保育無償化の影響を除いた数値(内閣府試算値)。



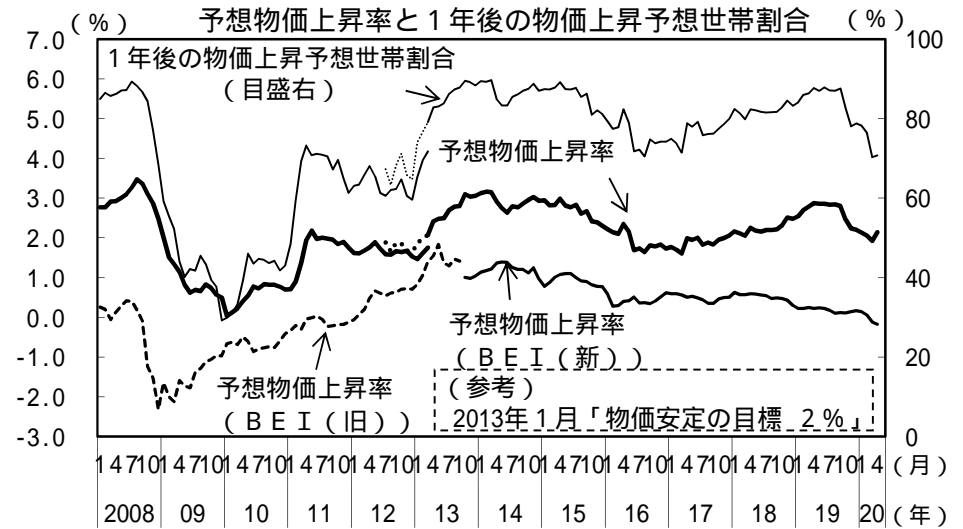
(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」により作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。
 2. 国内企業物価(参考指数、消費税抜き)は、2019年10月以降を掲載。



(備考) 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。価格は税込み。



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準。季節調整値。
 2. 「消費税引き上げ等の影響を除く」とは、2019年10月の消費税引き上げ及び幼児教育・保育無償化による直接の影響を除いた数値(内閣府試算値)。



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」(二人以上の世帯)、bloombergにより作成。
 2. 「消費動向調査」は、2013年4月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。点線部(2012年7月から2013年3月)は、郵送調査による試験調査の参考値。また、2018年10月より郵送・オンライン併用調査を開始。
 3. 予想物価上昇率(消費動向調査)は、消費者による物価予想。一定の仮定に基づき試算したものの。
 4. B E I (ブレーク・イーブン・インフレ率)は、物価連動国債売買参加者による物価予想。それぞれの時点で残存期間が最長のもの(B E I (旧)は旧物価連動国債、B E I (新)は新物価連動国債(残存10年物))を使用。